

令和8年度

農業基盤整備促進事業発注者支援業務委託

特記仕様書

浪江町農林水産課

(適用範囲)

第1条 農業基盤整備促進事業発注者支援業務委託の施行にあたっては、福島県が定める共通仕様書（業務委託編）（以下、「共通仕様書」という。）によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特記仕様書によるものとする。

(業務場所)

第2条 業務場所は、浪江町役場本庁舎内及び当該事業実施地域内を予定している。

(管理技術者)

第3条 当該業務に従事する管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（農業－農業土木、農業農村工学）、農業部門（農業土木、農業農村工学））、博士（農学）、1級土木施工管理技士又は農業土木技術管理士又はシビルコンサルティングマネージャー（農業土木）を有することとし、これによりがたい場合は、土木又は農業土木業務経験年数25年以上とする。

(現場技術員)

第4条 現場技術員の技術者区分及び資格は、次のいずれかの者とする。

土木関係

技術者区分・人員	資格
現場技術員 2人 (常駐)	技術士資格又はRCCM資格又は一級土木施工管理技士、二級土木施工管理技士又は公共工物品質確保技術者（Ⅰ）、公共工物品質確保技術者（Ⅱ）を有することとし、これによりがたい場合は、土木業務経験年数10年以上とする。

(配置技術者の確認)

第5条 業務組織表の作成及び技術者情報の登録にあたっては、次によるものとする。

- ・受注者は、業務実施計画書の業務組織表に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務実施計画書において、業務組織表を変更する際も同様とする。
- ・保有資格を証明するため、業務着手時において発注者に登録証明書の写しを提出するものとする。なお、職務経歴を証する場合には、担当技術者の職務経歴書を提出するものとする。

(工事等の概要)

第6条 本業務を行う対象業務の概要は、次のとおりである。

業務名等	業務箇所	業務規模 (予定)
農業基盤整備促進工事 酒田地区(2期)	大字酒田地内	区画整理工 A=14.64ha 暗渠排水工 A=3.18ha 水路工 L=0.37km
農業基盤整備促進工事 立野中地区	大字立野地内	区画整理工 A=5.48ha 暗渠排水工 A=8.4ha
農業基盤整備促進工事 苅宿地区	大字苅宿地内	(調整中)
農業基盤整備促進工事 小野田地区	大字小野田地内	(調整中)
農業基盤整備促進工事 北幾世橋地区	大字北幾世橋地内	(調整中)
農業基盤整備促進工事 立野上地区	大字立野地内	(調整中)
農業基盤整備促進工事 加倉地区	大字室原・加倉地内	(調整中)
農業基盤整備促進事業 測量設計業務 津島地区	大字津島地内	(調整中)
農業基盤整備促進事業 測量設計業務 南棚塩地区	大字棚塩地内	(調整中)

※業務規模については、現時点で想定する工事量を示しており、本業務は工事を実施するうえでの測量調査業務に係る発注者支援業務を想定している。

※対象委託業務に増減が発生した場合には、適宜発注者・受注者で協議するものとする。

※本業務を受注した者は、上述の業務のほか当該業務に関連する業務に参加することはできない。

(履行期間)

第7条 契約延月数は12ヶ月とし、業務期間は次のとおりとする。

委託期間：令和8年4月24日～令和9年3月19日(330日)

ただし、現場技術員(常駐)の着任日は令和8年5月7日とし、令和8年8月11日から令和8年8月16日までは夏季休暇、令和8年12月26日から令和9年1月4日までは年末年始休暇を想定する。(317日)

(業務内容)

第8条 業務内容については、次のとおりとする。

(1) 管理技術者の業務内容は、次のとおりとする。

管理技術者は、当該業務の対象となる工事等の特性や作業概要等について十分把握す

るとともに、技術的留意事項等について、担当技術者等への周知等を行い、担当技術者が適切に行うよう指揮監督しなければならない。また、監督職員と月1回以上の業務打合せを行うものとする。

なお、月2回目以降の打合せについては監督職員と協議のうえ、書面等により行うことができるものとする。

ただし、調査基準価格を下回る価格で契約した場合には、上記に定める打合せを含め、受注者の責により管理技術者の立ち会いの上で打合せ等を行うこととし、設計変更の対象とはしない。

その際、管理技術者は、業務履行状況を報告しなければならない。

(2) 本業務に従事する現場技術員の業務内容は次のとおりとする。

第6条に定める対象事業について、基本計画段階、設計段階、工事発注段階、施工段階の各段階において、関係法令や他事業との調整等を踏まえた工程管理や、コストの適正な管理、技術的な指導・提案等を第三者的観点から行うこと。

あわせて、現行の業務及び工事工程の技術的又は経済的に優れた代替案を示し、随時、設計や施工の改善や見直しなどを行い、効率的な工程となるよう努めること。

(契約内容の変更)

第9条 契約内容の変更については、次の各号に掲げる場合において、発注者と受注者の協議により行うものとする。

- (1) 見積工数に対して実績工数が増減した場合
- (2) 業務内容の変更により業務委託料に変更を生じる場合
- (3) 履行期間の変更を行う場合
- (4) 発注者と受注者が協議し、業務履行上必要があると認められる場合

(担当技術者の変更)

第10条 管理技術者及び担当技術者は、やむを得ない理由があると認められる場合を除き変更できない。ただし、変更の際は、下記条件をすべて満たすこと。

- (1) 変更する技術者について、変更前の技術者と同等以上の資格・実績等を有していること。
- (2) 発注者が認めた者であること。
- (3) 技術者の変更協議が、変更日の1週間前までに行われていること。

(成果物)

第11条 成果物の提出は次のとおりとする。

- (1) 業務実施報告書 1式
- (2) 共通仕様書第11条から第23条の規定により実施した業務において作成した資料 1式
- (3) 業務日報 1式

(4) その他必要な資料 1式

(その他留意事項)

第12条 その他留意事項は次のとおりとする。

(1) 通勤用及び本業務用に自動車等を必要とする場合は、受注者において用意するものとする。

(2) 業務履行にパソコンを必要とする場合は、受注者において用意するものとする。

なお、原則として機能等については監督職員と協議のうえ決定するものとするが、最新のデータに更新(アップデート)したウイルス対策ソフトがインストールされ、ウイルスチェック済みのパソコンとする。

業務期間満了等で業務に使用したパソコンを撤去する場合には、ハードディスク等のデータは完全に消去し、その結果を監督職員の確認を受けるものとする。

(3) 庁舎を使用する場合には、庁舎管理上受注者は、予め本業務に従事させる現場技術員に会社名・氏名等について記載された名札を着用させるものとする。